



2023年7月15日

第696号

1部10円(組合員は組合費に含む)
郵便振替0960-7-117274

Tel (06)4793-0633 Fax(06)4793-0644 E-mail: info@ewaosaka.org http://www.ewaosaka.org

発行 大阪教育合同労働組合
Education Workers and Amalgamated Union Osaka (EWA)

発行人 増田 俊道

連絡先 大阪市中央区北浜東1-17 8F

吹田市「君が代」暗記率調査は行わない・・・

2022年度卒業式に際し、市教委によって「国歌の歌詞を暗記している児童(生徒)の数」の調査が市内小中学校を対象に行われたことが3月に明らかになりました。吹田支部は市教委に対し吹田の他の教職員組合と共同で2回、教育合同単独で1回、質問書を提出し、経緯の説明を求めてきました。その中で以下のようないくつかの問題点が明らかになりました。

- ①2012年から計5回にわたり『君が代』暗記調査を行ってきた。
- ②これらの調査は、議員の質問に対する説明責任が教育委員会にあることから市議の質問・要望に答える資料作成のために行った。
- ③今回、報道によって社会問題化したことで、調査の仕方

に問題があったと認識した。しかし、6月の段階では「今後は行わない」とはしませんでした。

暗記調査は憲法に反する

私たち組合は、これまでにも「国旗国歌」の強制ははじまない、教育課程は学校の長である校長の責任において編成されるものと繰り返し訴えてきました。今回の場合でも

「国歌指導」の状況を歌詞の暗記率によって示すべきだと主張する議員の要請を受け、調査を実施したことが、そもそもその誤った対応であると考えています。君が代の歌詞の暗記を数値化することで暗記が大前提となり、子どもたちへ強制力が働くことにもなりかねません。それは、憲法19条に掲げられている「思想・

良心の自由」「内心の自由」の侵害ということになります。また、調査結果次第では、暗記率が教員に対する圧力の道具として利用されることも考えられます。また、今回の調査は特定議員の政治信条による行動に対して、あまりにも従属的な対応をしており、誤ったものと言わざるを得ません。問題点を認識できていなかつた教育委員会に不信感を持ちます。

教育基本法16条の「教育は不当な支配に服さない」との立場に立ち教育委員会として『人権侵害につながりかねないこのような調査は行わない』という明確な姿勢を示すように強く求めてきました。今回のメディア報道でさまざまな市民団体からの抗議が集中し、7月7日、吹田市教委は、教

育合同や暗記率調査が全国的に拡がることを懸念していた保護者・市民に「今後、暗記率調査はしない」と明言しました。しかし、問題は暗記率を調査したこととその進め方にあり、調査そのものは間違っていたという認識はなく、君が代の教育現場への浸透の状況把握は必要と述べました。暗記率調査はなくなりましたが課題は残されています。

教育委員会は今回の件が教育への政治介入であることや、子どもの内心の自由を侵す人権問題と捉えていません。この問題を検証して、「君が代」に関する調査を実施しないという方針が打ち出されることを強く要望します。

今後もご支援ご協力をお願いします。

峰岡和義(吹田支部代表)

堺市が進めている「学校群」ってなに?

少子化を前面に出して各地で小中学校の統廃合が急ピッチで進められていますが、その背景には総務省の公共施設縮減計画があり、財務省からの教育予算・地方財政への抑制圧力があることは否めないでしょう。小学校同士、中学校同士の統廃合が形を変え、府内では小中学校の統廃合が進んでいます。堺市では、新たな学校の再編計画として「学校群」を打ち出しています。

1つの中学校区の中にある複数の学校を1つのグループとし、この校舎では国語と英語、この校舎では体育と理科という教科で学舎を分ける

「キャンパス方式」。元小学校の校舎では1~4年生、中学校校舎では5~9年生が集う「分校方式」。従来の統廃合でひとまとめにする「一校方式」。以上3つのモデルまたは、そのハイブリッドで再編しようとしています。既に、今年度、モデル校を設定して実施、2025年度本格実施としています。

1つの学校群でプール、体育館を1つに、理科室、音楽室といった特別教室を一元化。目的は、コストカットであることは一目瞭然です。堺市は、小中一貫で「中一ギャップ解消」「個別最適な学び」が出来るとしていますが、本当に

そうでしょうか。「キャンパス方式」の場合、教科間の移動で隣りの学校まで歩く場合があるのでしょうか?時間が無駄すぎるし、危険では?中学校では4月に時間割を組むときに移動教室が固まらないように配慮します。その比ではない「キャンパス方式」。

1時間目の教科のある学校にまずは登校するのですか?給食はどうするのですか?保護者は自分の子どもがどこにいるのか、把握出来るのですか?疑問がいっぱいです。「分校方式」にすると、元小学校に空き教室ができ、有効利用ができるとしています。ビジネスチャンス到来ですか。元中

学校は、大変になりそうですが。体育館は、地域住民の災害避難場所にもなりますが、減らして大丈夫なのですか。現場の先生、市民の理解が得られているとは考えにくいです。進め方が拙速すぎませんか。何よりも児童・生徒が置き去りにされている施策ではないでしょうか。子どもが減り、20人学級が実現し、ゆったりと目の行き届いた教育ができるかもしれませんのが、堺市の動きは、逆行しています。大人の賭博場にはお金を使い、子どもには使わない、未来投資をしない大阪。これが維新のいう「挑戦」ですか。

高田晴美(副執行委員長)

大阪府 JETプログラムでALTを再び導入

府は従来配置してきたNET（外国語指導員）とは別にJETプログラムを用いてALT（外国語指導助手）を7月末に36人採用する予定です。組合はNET組合員が将来的にNETからALTに移行し、大幅な労働条件低下に繋がる恐れもあるため府と団交を持ちました。

ALTとNETの違いは？

ALTとNETの仕事の差は何か、という問に対し、府の回答ではあまり明確な違いはないという印象です。それが証拠に、現在のNET配

置校に重ねてALTを配置することはないということなのです。重ねて配置すれば英語教育は充実するのでは、という問には答えられませんでした。

NETとALTの労働条件の違いをただすと、月々の賃金はあまり変わらない、むしろALTの方が年数によってはよくなることがある。が、NETに支給されるいわゆるボーナスはALTには支給しないため、年収はNETが上になるということでした。

すると、組合が一番危惧する将来的にNETは賃金の

低いALTに置き換えられていくのではないか、という問に対して、それは考えていない、将来的にもない、と断言しました。

現行賃金水準では不十分

かつて府も活用したが取りやめたJETプログラムを再び活用することについて、明確な説明は得られませんでした。また府はALTにボーナスを支払わないのは全国一律の対応と条例改正を行いますが、円安、物価高の現状にこの条件で優秀な人材が集まるのかはなはだ不安なスタートとなります。組合は、NET

の労働条件を悪くするものでない、という確認を取りましたが、20年以上、賃金が据え置かれているNETの労働条件改善を要求し、交渉を終えました。

上遠野浩一（高校支部代表）

当面の日程

- 8月19日(土)PLP会館5F13時開場
シーサーネット総会&講演会
「岸田大軍拡・改憲に反対する」
講師：小林節さん
- 8月21日(月) EWAセミナー
全学労組 文科省交渉
- 9月9日(土) 国労大阪会館
13:30開場 今こそ戦争責任を問う
内海愛子さん講演会

大阪府事件 証人尋問に焦点を

文化おちこち (258) ピースボート日記

(3)

これを書いているのは、6月24日です。ピースボート(PB)の旅程は3分の2を過ぎ、残すところ約1か月となりました。今回は、乗客の様子と、PBの日常生活についてレポートしたいと思います。

乗客は、約1400人。コロナ対策もあって、船の収容人数にはかなりの余裕があるようです。実際、5月頃コロナ感染者がかなり出たようですが、隔離のために予備の客室を利用していました。20代前後の「若者」は1割程度で、乗客の平均年齢は70代だそうです。60代になったばかりの私は、よく「若いねえ～」と言われます。国籍は、「日本」が圧倒的に多いのですが、中国本土、台湾、香港、韓国、シンガポールなどの人もかなりいて、船内の案内は、常に「日本語」「中文」「英語」「韓国語」の4言語対応です。6月19日には、世代・国籍の壁を超えた「洋上運動会」が開催されました。

船内での生活は、基本的に乗

客の自由意思に任されています。私は大体6時ころに起き、デッキを船首から船尾までぐるーっと散歩してから、デッキで開催される「洋上ラジオ体操」に参加しています。「ラジオ体操なんて…」と思っていたが、100日以上の船内生活を規則正しく送るために役立っています。そこで会った知り合いと朝食をとり、いったん部屋に戻ってギターを担ぎ「楽器練習ひろば」に向かい、前回紹介した船内バンドの練習をしています。6月23日には、「沖縄デー」の関連企画として、三線奏者や沖縄県人会の方々ともコラボして、「島唄」「涙そうそう」「オジー自慢のオリオンビール」などを演奏して大いに盛り上りました。エイサー隊にもたくさんの方が参加していたし、沖縄戦や基地問題などに関する講座やしゃべり場も充実していて、PBならではの1日を過ごすことができました。【まっすん】



洋上運動会の「子ども玉入れ」

現在、組合は大阪府・府教委の講師雇用継続団交拒否事件を大阪府労働委員会と中央労働委員会にて救済申立を行っています。

いずれにおいても、組合が被った団体交渉拒否等の不当労働行為の救済申立とその申立人適格を争っています。20年度に会計年度任用職員が導入されて以来、大阪府・府教委は雇用継続・雇い止め撤回を要求する団交には地公法を理由に応じられないという姿勢を貫いています。

、教育現場は圧倒的な教員不足とそれを補う形で雇用される「非正規」公務員に依拠しています。しかしながら、府・府教委の主張が認められるようでは、民間では当たり前である「非正規」公務員の労働

者として次年度の労働条件を要求する権利が認められないままになります。

府労委に申し立てた22年事件で組合は証人申請を行いました。尋問では、いわゆるパートタイムの会計年度任用職員には地公法は適用されないと、また教育現場においてどのようにして「非正規」公務員の雇用が決定しているのか、その実態について明らかにしていきます。

並行して行われている21年事件の再審査申立の中労委調査は、この証人尋問終了後に延期されることになりました。現在、府労委の尋問傍聴条件は緩和されています。ぜひ、8月8日(火)13時～府労委に傍聴参加をお願いします。酒井さとえ(書記長)



復興庁、エネ庁、環境省、果ては「電気新聞」までがトリチウムの安全キャンペーンを展開▼福島原発の処理水に残るトリチウムの放出放射線は非常に弱く紙1枚で遮蔽可能だが

▼水素の替わりに生体分子に取込まれたトリチウムの「分子間被曝」や「分子内被曝」の影響は未知数▼原発の安全性を「神話」で紡いできた国、東電、御用学者たち▼トリチウムの安全性や風評被害を「科学的」に議論できるのか？